

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社セキュア

【英訳名】 SECURE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 辰成

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル20F

【電話番号】 03-6911-0660

【事務連絡者氏名】 取締役Co-CFO 佐藤 仁美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル20F

【電話番号】 03-6911-0660

【事務連絡者氏名】 取締役Co-CFO 佐藤 仁美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,634,226	3,143,778	5,191,074
経常利益 (千円)	197,059	231,717	175,425
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	165,069	185,732	168,790
中間包括利益又は包括利益 (千円)	179,375	191,317	172,095
純資産額 (千円)	1,026,828	1,221,349	1,022,308
総資産額 (千円)	2,557,693	3,724,837	2,749,733
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.96	39.09	35.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.37	37.37	34.06
自己資本比率 (%)	40.1	32.8	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,701	251,229	99,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,313	419,341	36,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,563	606,702	270,575
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	749,832	1,248,270	808,950

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(セキュリティソリューション事業)

当中間連結会計期間において、株式会社ジェイ・ティー・エヌの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結子会社にしております。

この結果、2024年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴いインバウンド需要等が企業業績を押し上げ、日経平均株価が1989年以降の最高値を更新するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、不安定な国際情勢による資材価格の高騰や円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に支えられ、安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、通常案件は当初の計画通りに順調に進捗しましたが、大型案件の需要は想定以上に強く受注も好調だった結果、前年同期比で導入件数は堅調に推移し売上高も大幅に増収で着地しました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、中・小型案件が順調に進捗したことが牽引し、売上高、導入件数共に前年同期を上回る着地となりました。

2024年1月には、株式会社ジェイ・ティー・エヌの全株式を取得し、子会社といたしました。施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減、納品プロセスにおけるキャパシティ・業務品質の改善などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

2024年4月には、CIA株式会社と資本業務提携を実施いたしました。当社グループの強みである「AI×セキュリティ技術」「営業力・拡販力」を組み合わせることによって、万引きロスの削減に取り組み、小売業界の課題解決を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は3,143,778千円(前中間連結会計期間比19.3%増)、営業利益は238,326千円(前中間連結会計期間比18.5%増)、経常利益は231,717千円(前中間連結会計期間比17.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は185,732千円(前中間連結会計期間比12.5%増)となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,724,837千円となり、前連結会計年度末に比べ975,103千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加439,319千円及びのれんの増加282,596千円、投資有価証券の増加151,100千円があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,503,488千円となり、前連結会計年度末に比べ776,062千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加499,819千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加104,008千円、前受金の増加66,524千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,221,349千円となり、前連結会計年度末に比べ199,041千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加185,732千円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,248,270千円となり、前連結会計年度末に比べ439,319千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は251,229千円(前中間連結会計期間は236,701千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上231,717千円、前受金の増加92,456千円があったものの、未払費用の減少75,462千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は419,341千円(前中間連結会計期間は17,313千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出338,371千円、投資有価証券の取得による支出151,100千円があったものの、保険積立金の解約による収入65,412千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は606,702千円(前中間連結会計期間は55,563千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入750,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出146,173千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7,332千円となりました。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,763,820	4,764,420	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
計	4,763,820	4,764,420		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)	18,900	4,763,820	3,916	544,743	3,907	425,727

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金が200千円、資本準備金が199千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社LYON	東京都新宿区下落合2丁目13番22号	1,015,435	21.32
谷口 辰成	東京都新宿区	434,600	9.12
谷口 才成	東京都文京区	400,000	8.40
谷口 結成	東京都世田谷区	371,500	7.80
合同会社YSH	東京都世田谷区玉川4丁目15-13	294,065	6.17
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	228,000	4.79
株式会社ブロードバンドタワー	東京都千代田区内幸町2丁目1-6	150,000	3.15
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	120,000	2.52
株式会社モルフォ	東京都千代田区神田錦町2丁目2-1	75,000	1.57
ミガロホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	75,000	1.57
計	-	3,163,600	66.41

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,759,600	47,596	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,220		
発行済株式総数	4,763,820		
総株主の議決権		47,596	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当中間会計期間末現在の自己株式数は88株となっております。

2 【役員の状況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員Co-CFO 経理財務部長	取締役執行役員 経理財務部長	佐藤 仁美	2024年4月1日

(2) 執行役員の状況

当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員Co-CFO 経営企画部長	執行役員 経営企画部長	谷口 才成	2024年4月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,950	1,248,270
受取手形、売掛金及び契約資産	786,836	1 849,570
商品	725,608	703,302
仕掛品	18,472	46,388
前払費用	41,838	62,098
未収還付法人税等	71	
未収消費税等	91	119
その他	26,503	28,462
貸倒引当金	43	44
流動資産合計	2,408,330	2,938,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,026	71,968
工具、器具及び備品	121,635	133,244
リース資産	4,237	7,209
その他	8,292	2,246
減価償却累計額	98,919	108,657
有形固定資産合計	101,271	106,010
無形固定資産		
のれん		282,596
ソフトウェア	49,222	40,691
リース資産	4,155	
その他	47	47
無形固定資産合計	53,425	323,335
投資その他の資産		
投資有価証券	18,836	169,936
敷金	118,387	119,461
繰延税金資産	47,582	49,376
その他	1,899	20,341
貸倒引当金		1,792
投資その他の資産合計	186,705	357,323
固定資産合計	341,402	786,669
資産合計	2,749,733	3,724,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,586	361,092
工事未払金		2,653
短期借入金	2 200,000	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	199,916	303,924
未払費用	186,902	198,048
リース債務	5,009	1,527
未払法人税等	40,242	68,459
未払消費税等	76,026	63,629
前受金	95,049	161,574
賞与引当金	48,105	50,770
その他	4,120	11,236
流動負債合計	1,197,959	1,422,916
固定負債		
長期借入金	474,759	974,578
長期前受金	36,578	68,954
リース債務	481	2,133
商品保証引当金	12,477	11,779
退職給付に係る負債		15,956
資産除去債務	5,170	5,170
その他		2,000
固定負債合計	529,466	1,080,571
負債合計	1,727,425	2,503,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,827	544,743
資本剰余金	421,834	425,742
利益剰余金	58,480	244,213
自己株式	117	218
株主資本合計	1,021,024	1,214,480
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,265	3,538
為替換算調整勘定	2,388	3,169
その他の包括利益累計額合計	1,123	6,708
新株予約権	160	160
純資産合計	1,022,308	1,221,349
負債純資産合計	2,749,733	3,724,837

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,634,226	3,143,778
売上原価	1,592,676	1,844,724
売上総利益	1,041,550	1,299,054
販売費及び一般管理費	1, 2 840,442	1, 2 1,060,727
営業利益	201,107	238,326
営業外収益		
受取利息	6	10
為替差益	107	
その他	477	390
営業外収益合計	590	401
営業外費用		
支払利息	3,782	6,269
為替差損		282
その他	856	457
営業外費用合計	4,639	7,010
経常利益	197,059	231,717
税金等調整前中間純利益	197,059	231,717
法人税等	31,989	45,984
中間純利益	165,069	185,732
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	165,069	185,732

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	165,069	185,732
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,738	4,803
為替換算調整勘定	567	781
その他の包括利益合計	14,305	5,584
中間包括利益	179,375	191,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,375	191,317
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	197,059	231,717
減価償却費	28,364	28,812
のれん償却額		14,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6,547	1,302
商品保証引当金の増減額(は減少)	964	697
受取利息及び受取配当金	6	11
支払利息	3,782	6,269
為替差損益(は益)	232	282
売上債権の増減額(は増加)	271,046	21,976
棚卸資産の増減額(は増加)	32,014	4,190
未収消費税等の増減額(は増加)	22,470	27
前払費用の増減額(は増加)	19,456	25,438
仕入債務の増減額(は減少)	225,686	15,490
未払費用の増減額(は減少)	50,091	75,462
未払消費税等の増減額(は減少)	57,660	31,694
前受金の増減額(は減少)	53,387	92,456
その他	9,450	21,338
小計	230,614	302,773
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	3,886	6,257
法人税等の支払額	1,256	45,369
法人税等の還付額	11,225	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,701	251,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,474	21,252
無形固定資産の取得による支出	440	1,124
投資有価証券の取得による支出	10,013	151,100
長期貸付けによる支出		3,000
長期貸付金の回収による収入		29,978
保険積立金の解約による収入		65,412
敷金及び保証金の差入による支出	148	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		338,371
その他	236	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,313	419,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	95,182	146,173
リース債務の返済による支出	4,568	4,847
自己株式の取得による支出	117	101
ストックオプションの行使による収入	5,271	7,824
新株予約権の発行による収入	160	
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,563	606,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,637	439,319
現金及び現金同等物の期首残高	474,194	808,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	749,832	1,248,270

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において株式会社ジェイ・ティー・エヌの全株式を取得し、子会社化したため、当中間連結会計期間期首より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジェイ・ティー・エヌの決算日は9月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	千円	400千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	850,000千円	900,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	325,036千円	369,128千円
退職給付費用	577千円	5,556千円
賞与引当金繰入額	32,321千円	40,905千円
貸倒引当金繰入額	17千円	0千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	23,302千円	7,332千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	749,832千円	1,248,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	749,832千円	1,248,270千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社ジェイ・ティー・エヌ

事業の内容： 電気通信工事業・電気工事業

企業結合を行った主な理由

当社は「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、主に「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しております。

この度株式を取得したジェイ・ティー・エヌは、神奈川県内において、監視カメラシステム構築を含む電気通信・電気設備に関する工事の全般を提供しており、社内に多数の設備工事に関する資格者を有し、施工に関する様々なノウハウを蓄積しております。

当社は、拡大する様々な物理セキュリティに対するニーズを背景に、営業を中心とする専門人材の採用と育成を通し事業成長を実現してきました。

本件買収は施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減と更なるノウハウ・専門性の獲得につながるものであり、当社の競争力をより高めるとともに、中長期的な成長の確度を高めるものと考えております。

また、ジェイ・ティー・エヌにおいても、上場企業である当社のブランドを活かし、採用の強化や顧客の獲得について連携し、事業の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

企業結合日

2024年1月5日（株式取得日）

2024年1月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した株式数及び議決権比率

普通株式：241株

（議決権所有割合：100%）

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	755,000千円
取得原価		755,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

297,470千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じ

る収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント
	セキュリティソリューション事業
SECURE AC 入退室管理システム	752,134
SECURE VS 監視カメラシステム	1,793,434
SECURE Analytics 画像解析サービス/その他	88,656
SECURE ES エンジニアリングサービス	-
顧客との契約から生じる収益	2,634,226
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,634,226

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント
	セキュリティソリューション事業
SECURE AC 入退室管理システム	976,547
SECURE VS 監視カメラシステム	1,869,258
SECURE Analytics 画像解析サービス/その他	109,746
SECURE ES エンジニアリングサービス	188,226
顧客との契約から生じる収益	3,143,778
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,143,778

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	34円96銭	39円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	165,069	185,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	165,069	185,732
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,692	4,751,537
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33円37銭	37円37銭

(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	224,802	218,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月13日

株式会社セキュア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 裕之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキュア及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。